

令和7年11月5日

発言者	発言要旨
鈴木委員	ハローワーク内に設置しているマザーズジョブサポート山形の運用状況はどうか。
働く女性サポート室長	同施設では、子育て中の女性等の再就職支援や求職中の託児等について、ハローワークのマザーズコーナーと連携して取り組んでおり、山形市と酒田市の2か所に設置している。施設運営はNPO法人に委託しており、就職に係る相談対応や再就職に向けたパソコン講座等を実施している。令和6年度における窓口の利用実績は山形市が718人、酒田市が684人の合計1,402人である。
鈴木委員	パソコン講座等の各種セミナーへの参加者数及び参加者からの感想はどうか。
働く女性サポート室長	各種セミナーへの総参加者数は336人であり、再就職に当たりパソコンスキルの取得を希望する方が多いため、パソコン講座が最も好評である。また、就職に係る子育て支援メニュー等を学べるセミナーも好評である。
鈴木委員	ポリテクセンターでの職業訓練における託児サービスの活用状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	ポリテクセンターでは、託児サービスを近隣の保育所に委託している。県が取り組む同様の事業としては、山形職業能力開発専門校において託児サービス付きのコースを設定しており、令和6年度は2人が受講している。
鈴木委員	マザーズジョブサポート山形は、設備は整っているが男性が利用しにくい印象を受けることから、子育てをしている男性も利用しやすいように工夫してほしい。
鈴木委員	地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）の運用状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	サポステでは、社会的ひきこもり状態にある若年者等を対象にキャリアカウンセラーによる相談事業を実施しており、山形労働局と共同で、村山・置賜・庄内の県内3か所に設置している。県では、事業効果を高めるための付帯事業として、臨床心理士による相談事業、コミュニケーション能力開発事業、啓発セミナーやロールプレイによるコミュニケーション研修等のほか、小売店や農園、旅館、ホテルでのアルバイト等の勤労体験事業を実施し、対象者の早期就労につなげている。サポステの対象年齢は15～49歳と広く、令和6年度における利用者数は3施設合計で5,910人、うち就業者数は113人と聞いている。
鈴木委員	当事者の保護者がサポステに相談に来るケースはどの程度あるか。
雇用・産業人材育成課長	令和6年度における相談窓口への新規登録者数は153人である。紹介元として最も多いのは保健福祉機関であり、次いで本人、ハローワーク等の就労支援機関、保護者の順である。保護者からの相談が占める割合は17%で26人である。保護者からの相談の場合は、本人の就労意欲が伴っていない場合もあるため、自立支援センター「巣立ち」と連携し、情報共有や面接等を行っていると聞いている。

発言者	発言要旨
鈴木委員	いわゆる「ひきこもり」の社会復帰には、保健福祉機関との連携が重要と考えるが、サポステにおける「巣立ち」以外との連携状況はどうか。また、就職促進に向けたハローワークとの連携状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	サポステの取組を就労につなげるためは、保健福祉分野、子育て分野、教育分野、就労支援分野等の関係機関との連携が必要不可欠と考えている。県では、サポステを核とした若者自立支援ネットワーク会議を設置しており、会議研修等を通じた顔の見える関係づくりや関係機関が連携して就労支援を行うための体制づくりに取り組んでいる。また、心理的な問題を抱える利用者に対しては「巣立ち」での就労支援、障がいがある利用者に対しては障害者就業・生活支援センター等と連携した生活支援を含めた就労支援を実施するなど、利用者の状況に応じて関係機関との連携を図っている。なお、ハローワークも同会議に参画し、連携して取り組んでいる。
鈴木委員	文化庁の文化財保存に係る予算は減額されていると聞いているが、今後、文化財の指定件数は増えていくことが想定される中、限られた予算でどのように文化財の保存に取り組んでいくのか。
県民文化芸術振興課長	国指定の文化財の保存に向けて、国の補助金は50%、県のかさ上げ補助は25%以内の補助率で支援しており、県のかさ上げ補助については、所有者、個人、法人、市町村ごとに補助金の調整率を設定している。 県では、昨今における消火設備の更新等、防災対策の意識の高まりを踏まえ、補助金の予算額を令和6年度の8,200万円から7年度は1億3,000万円に増額しているほか、国に対しては、政府の施策等に対する提案等で補助率の引上げを要望している。また、国では、所有者がクラウドファンディング等で寄附金を募った場合、その寄附金と同額分のかさ上げ補助を実施しており、こうした資金調達方法を活用しながら維持修繕に取り組んでいく。県に対しても、補助率や調整率の引上げを求める要望があることから、今後の予算要求に向けて適切な補助率や調整率の見直し等を含めて検討している。
鈴木委員	県補助金に係る補助率の推移はどうか。
県民文化芸術振興課長	平成11年度から調整率を適用し、同年度は市町村20%、個人25%の補助率とした。調整率は年々見直しているが、19年度から今年度までは一定の調整率で推移しており、現在の補助率は、各市町村の財政状況に応じて変動するが、最低で4.5%、個人は20%、法人は8~16%と、当初の補助率25%からは減少している。
鈴木委員	文化財所有者からは県の補助率が低いとの意見が出ているので、予算確保に向けて取り組んでほしい。また、観光分野では観光客に多くの文化財を観賞・周遊してもらい、収入増につながるような支援を検討してほしい。
鈴木委員	デジタル活用観光誘客事業におけるデータの分析状況及びその内容を踏まえた今後の対応はどうか。
観光交流拡大課長	本事業では、モンティオ山形や山形ワイヴァンズ等のプロスポーツ観戦を主目的に来県する方の性別、年齢、居住地、観光情報の入手方法、来県方法等のデータ

発言者	発言要旨
	取得に取り組んでおり、現在、分析を進めている。例えば、直近に開催されたモンティオ山形のホーム大宮戦でのアウェイチームサポーターは、埼玉県在住者が約60%、県内在住者が約25%であった。また、移動手段について、自家用車は約60%、鉄道は約25%であり、宿泊の方は約30%、日帰りの方は約70%であった。来場者は試合観戦に頻繁に訪れる熱心なサポーターが多く、観戦以外の目的では、グルメと温泉が約40%と最も多く、次いで自然や寺社仏閣への訪問であった。今後、プロスポーツ観戦を目的に来県する方に旬な情報を発信できるよう取り組んでいく。
高橋(淳)委員	今年、滋賀県で開催された国民スポーツ大会における本県の成績はどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	今年の国民スポーツ大会における本県の総合成績は、天皇杯は42位と昨年の33位から大きく順位を下げており、皇后杯は30位と昨年と同順位であった。天皇杯の成績が下がった要因としては、冬季大会において、昨年は本県開催であり地の利を生かして高得点を獲得できたが、今年はスキー競技やスケート競技の有力選手が上位大会との重複により本大会への参加を見送り、得点を獲得できなかつたためと考えている。
高橋(淳)委員	県では天皇杯20位台を目標としているが、今後の競技力向上に向けた取組方針はどうか。
競技力向上・アスリート育成室長	山形県競技スポーツ強化戦略プランに基づき、競技力向上に向けた取組を展開しており、今大会と同様、次期大会においても天皇杯では順位20位台、得点900点以上を目標に掲げ、関係団体と連携した選手の育成強化に取り組んでいる。令和6年度からは13競技を重点強化競技に指定し、競技団体が自ら作成する中長期的な強化戦略プランに基づく実効性のある強化事業の実行に向けた強化費補助など、重点的な支援を行っている。また、来週から全ての競技団体にヒアリングを行い、今年度の総括と次年度に向けた課題等の洗い出しを行うこととしており、今後も競技団体との更なる連携協働を図り、育成と競技力向上に取り組んでいく。
高橋(淳)委員	山形県立産業技術短期大学校（以下「産技短」という。）庄内校に配属している高校連携コーディネーターの取組状況とその効果はどうか。
雇用・産業人材育成課長	高校連携コーディネーターは、令和元年度から産技短庄内校に配属しており、県内全域の高校を訪問して、広報・PR活動や各学校の進路情報の収集を実施している。6年度は、庄内地域を中心に延べ約120校を訪問し、オープンキャンパスの案内や連携授業の紹介のほか、高校の進路指導担当教員向けの学校説明会への参加要請等を行っている。こうした取組の効果が、オープンキャンパスへの参加者数の増加に表れ、産技短の知名度向上につながっていると認識している。
	特に、産技短庄内校の定員充足率は例年6割を下回っており、先月開催された山形県職業能力開発審議会においても、入校生の確保に向けた取組強化について意見が出された。産技短庄内校では、県立酒田光陵高校と連携授業を実施することで生徒に同校への進学メリット等を理解し、進学につながっていると聞いている。また、産技短本校では県立南陽高校と連携協定を締結しており、引き続き、高校連携コーディネーターをパイプ役として高校との連携強化に取り組み、入校生の増加につなげていきたい。

発言者	発言要旨
高橋(淳)委員	先日開催された「ラーメン県そば王国」フェスタinやまがた（以下「フェスタ」という。）について、出展ブース数の増加に向けた早期周知や出展者との協力体制の構築が重要と考えるが、次年度に向けた課題はどうか。
観光交流拡大課長	フェスタ開催中は定期的に来場者数の計測を行っており、昨年度よりも来場者数が多かったことから一定の成果があったと認識している。出展ブース数については会場スペースの都合もあり、そば店2店舗を含む8ブースとなった。今回、新たな取組としてそば打ち体験を2回開催したところ、いずれも満員であり好評であった。次年度の開催については現在検討中だが、会場や時期、開催回数のほか、出展店舗等について、事業者等と相談した上で検討していく。
高橋(淳)委員	開催地域を変えて年2回開催するなどして、県内4地域で循環させることでより盛り上がっていくと考える。庄内地域の住民からは山形市内開催の場合は行きにくいとの意見が出ているので考慮してほしい。
高橋(淳)委員	令和7年度山形県ラーメン・そば県外イベント出店支援事業費補助金を活用したイベントへの出店状況はどうか。
観光交流拡大課長	本事業は、店舗単体では県外イベントに出店しにくいとの意見を踏まえ、県外に本県のラーメン・そばのイメージ訴求を図り、来県につなげることを目的に、補助率2分の1、上限30万円で補助金を交付している。現時点で5件採択しており、福島県、宮城県、埼玉県、兵庫県、広島県のイベントに出店している。
高橋(淳)委員	県外イベントへの出店意欲がある店舗は多いと想定されるため、本事業を活用した店舗の意見や評価を共有するなどして事業の活用促進につなげてほしい。 また、フェスタに出展してその効果を実感した店舗が全国展開する場合や地産地消に取り組んでいる店舗に対する補助制度を設けてもよいと考える。
菊池委員	フェスタにおける販売数及び売上額はどうか。
観光交流拡大課長	フェスタではミニサイズと通常サイズのメニューを提供しており、今年度は昨年度よりも通常サイズで提供する店舗が多かったが、最終的な販売数は昨年度とほぼ同様である。なお、各店舗の売上に関することは公表していない。
菊池委員	会場の外からはテントしか見えず、イベントの内容が伝わりにくかった。更に集客につなげるためには、会場外にもイベント内容が伝わるよう、現地でのPRに工夫が必要と考えるがどうか。
観光交流拡大課長	当日は強風の予報があり、PRできる場所が限られていた。山形駅東西自由通路にポスターイーゼルを、会場にのぼり旗を設置したものの、イベントの見せ方には課題があると認識しており、今後検討していく。
菊池委員	アンテナショップのリニューアル又は移転の検討状況はどうか。
県産品・貿易	アンテナショップのリニューアル又は移転については、諸条件を勘案し、総合的

発言者	発言要旨
振興課長	<p>に検討を進めている。移転の場合は、移転先の物件について現店舗よりも好条件であることや費用面を踏まえ、不動産業者から意見を聞きながら具体的な物件の絞り込みを進めている。現店舗のリニューアルの場合は、どこまでリニューアルできるか等を調査しており、リニューアル又は移転のどちらにするか、なるべく早く示せるように進めたい。</p> <p>また、観光・移住定住に係る窓口機能や農林水産物を含む県産品の販売拡大等のアンテナショップの機能強化に向けた検討を加速させるため、10月末に関係部長を参集しミーティングを行った。加えて、関係人口の拡大やアンテナショップの活用の幅を広げるためには、パートナーショップや山形ファンクラブ等の取組が重要であり、現在、アンテナショップの運営事業者との協議を進めている。</p>
菊池委員	クマの出没が相次ぐ中、本県観光への影響はどうか。
観光交流拡大課長	フェスタの際にもクマが出没した場合の対応マニュアルを作成した。県内では、遊園地やゴルフ場が1日程度臨時休業し、一部の温泉地では数名分のキャンセルが生じたと聞いている。
菊池委員	県内観光地におけるクマ対策の状況はどうか。
観光交流拡大課長	宿泊施設や観光協会等のSNS・HPにおいて注意喚起しているほか、現地への立て看板や張り紙等の設置を行っている。また、ウォーキングや山歩き等の屋外アクティビティを開催する際は、主催者においてクマ撃退スプレーやクマよけグッズを携行するなどの対策をしている。
菊池委員	山形新幹線の長期運休の影響を受けた宿泊施設を支援する宿泊需要喚起キャンペーンにおけるクーポンの地域別配布状況はどうか。
観光交流拡大課長	オンライン旅行代理店におけるクーポンの地域別配布状況は、村山地域が50%、最上地域が10%、置賜地域が25%、庄内地域が15%となっている。村山地域における平年の宿泊者数割合は県全体の50%であり、今回のキャンペーンも同様の配分とした。山形新幹線の運休による影響が大きかった最上地域と置賜地域に対しては、平年の宿泊者数割合の約2倍の配分とした。
菊池委員	最上地域における観光消費額は他地域に比べて低い状況にあるが、県が稼げる観光地域づくりを進めている中、最上地域の観光振興に向けた今後の取組はどうか。
観光交流拡大課長	最上地域の宿泊者数は県全体の5%であり、そもそも宿泊施設（客室数）が少ない状況にある。一方で、観光施設・立ち寄り施設としては最上川舟下りを有し、多くの外国人旅行者が訪れ、旅行商品としても成り立つ観光地であり、今後、最上地域の強みである自然や農家体験等のアドベンチャーツーリズムを楽しめるコンテンツを開発できると考えている。また、最上地域は県内で唯一DMOがないため、県観光物産協会と連携して立ち上げを支援し、観光開発の促進につなげていく。
菊池委員	本県へのインバウンド誘客に向けたターゲット層はどうか。

発言者	発言要旨
イン・アウトバウンド推進課長	重点市場の国・地域としては、台湾、香港、ASEAN、中国、韓国、欧米豪を位置付けている。なお、本県は昨年9月に観光庁から、高付加価値なインバウンド観光地づくり事業のモデル観光地に選定され、訪日旅行1回当たりの消費額が100万円以上の旅行者をターゲットに、本年3月にマスタープランを策定した。現在、欧米の富裕者層を仮のターゲット層として設定し、プロモーションを行いながら検証等に取り組んでいる。
槻津委員	先般、米有力旅行メディアが発表する「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に国内で唯一、本県が選出された。この好機に対し、県としてどのように取り組んでいくのか。
イン・アウトバウンド推進課長	本県は、東京から300kmほどの距離にもかかわらず、別世界のような静けさを保つ場所であり、混雑を避けて通年で古くからの伝統と神秘的なアウトドア体験ができる点が評価され、選出されたと聞いている。米有力旅行メディアの発表を受け、県と日本政府観光局がプレスリリースしたところ、その反響は非常に大きく、海外メディアからの問合せがあったほか、国内のテレビ・ウェブにも大きく取り上げられている。県では、この好機に米国市場を始めとする世界に向けて積極的にPRをしていきたいと考えている。なお、現在、欧州の旅行博や旅行会社への訪問のため、イギリスに職員が出張しており、そこでもプロモーションを行っている。
	今後、世界172か国以上に展開している米有力旅行メディアと連携した情報発信や関係団体と一体になったプロモーションに加えて、本県を訪れる外国人旅行者の満足度向上に向けた多言語案内等の受入環境の整備に取り組んでいきたい。
槻津委員	本県PRのため、現地への県職員派遣を積極的に行う必要があると考えるが、今後の派遣予定はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	昨年度から東北観光推進機構と一体的に欧米へのPRを行っている。また、高付加価値なインバウンド観光地づくり事業において、欧米の富裕者層をターゲットとしたPRにも取り組んでいく。直近の予定としては、11月からのチャーター便の運航に合わせて開催する台湾での観光商談会や、11月下旬に開催されるタイの旅行博を通じてPRしていく。
槻津委員	蔵王の樹氷や出羽三山等の一部の観光地だけではなく、県内全体を周遊してもらえるように取り組んでいく必要があると考えるがどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	今回の選出に係る本県の宣材写真には蔵王の樹氷が起用されているが、当該地域は冬季の混雑が懸念されており、地域住民と連携した受入態勢の整備や混雑する場所・時期等の情報発信が必要と考えている。現在、県内主要観光地から県内全域への周遊を促進する事業を実施しており、周遊が広がるようPRしていく。
槻津委員	この好機に対する観光文化スポーツ部の展望はどうか。
観光文化スポーツ部長	現在、プロモーションと受入態勢の整備に向けて検討を進めており、今回の選出を契機として世界に山形県をPRすることで、本県に何度も訪れてもらえるように取り組んでいく。

発言者	発言要旨
楢津委員	今冬の就航が検討されていた庄内－台湾国際チャーター便の運航が見送られた要因はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	庄内空港は国内線と国際線の動線が分離されていないため、国内線とチャーター便の航空機を同時に受け入れることができない。冬季は悪天候による遅延や着陸地変更のリスクが想定され、国内線とチャーター便の離発着時間が重なった場合、待機や遅延が発生する課題があり、運航が見送られたと聞いている。
楢津委員	山形空港への運航はできないのか。
イン・アウトバウンド推進課長	県では、チャーター便を運航する中華航空に対して山形空港への運航を打診した。しかし、同航空では、令和6年2月に悪天候による山形空港への着陸回避事案が発生したことを受け、庄内空港への運航を希望していたという経緯があったため、山形空港への運航は実現しなかった。
楢津委員	若者の県内定着に当たっては、雇用の場の創出が必要であるが、近年における本県への企業立地件数はどうか。
産業立地室長	経済産業省が公表する工場立地動向調査によると、本県への立地件数は令和2年が20件、3年が26件、4年が16件、5年が13件、6年が9件である。
楢津委員	立地件数が減少傾向にある要因は経済動向が影響しているのか。
産業立地室長	令和2年からコロナ禍によって、立地件数は全国的に減少しており、特に6年における東北全体の立地件数は66件と過去10年で最少である。東北管内における本県の立地件数順位は例年1～3位であり、6年も3位であった。
楢津委員	過去5年間における立地企業の雇用者数はどうか。
産業立地室長	山形県企業立地促進補助金を活用している企業の雇用者数を集計すると、令和2年度が271人、3年度が157人、4年度が411人、5年度が368人、6年度が429人と合計1,636人となっている。
楢津委員	本県への企業立地の促進に向けた取組状況はどうか。
産業立地室長	産業立地室や県外事務所職員の企業訪問による本県の立地環境のPRに加え、投資情報を収集して投資意欲の高い企業に対する適時適切な提案を取り組んでいる。また、東京でのセミナー等の開催のほか、企業立地に対するインセンティブとして山形県企業立地促進補助金を用意している。
楢津委員	山形県企業立地促進補助金は、本県に立地する全ての企業が対象となるのか。
産業立地室長	本補助金では対象業種や雇用者数等の要件を定めており、それらの要件に合致する企業に対して補助している。

発言者	発言要旨
楢津委員	若者の県内定着に当たっては、若者が就職を希望する企業の立地を進めていく必要があると考えるがどうか。
産業立地室長	大学生の就職希望先として情報・デザイン分野が人気であり、東北芸術工科大学卒業生の就職先としても情報・デザイン分野が多くなっている。そのため県では、IT・デザイン等のソフト産業の誘致に力を入れており、今年度は、デザイン業に対する雇用奨励金の増額や事務所等設置に係る改装費への支援を拡充している。また、山形大学工学部等の高等教育機関で学んだ知識やスキルを生かせる就業の場として、研究開発部門や本社機能の誘致にも取り組んでいる。
楢津委員	本県における若者の離職状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	<p>厚生労働省によると、高卒者の3年以内離職率について、平成25年度卒は全国が40.9%、山形県が40.1%、直近値である全国の令和4年度卒は37.9%、本県の3年度卒は36.3%であり、いずれも離職率は下がっている。</p> <p>大卒者の3年以内離職率について、平成25年度卒は全国が31.9%、山形県が33.5%、直近値である全国の令和4年度卒は33.8%と増加し、本県の3年度卒は32.7%と減少している。</p> <p>県では、平成30年度から新卒者等の早期離職防止に取り組んでおり、経営者向けセミナーや各地域による若手社員向けワークショップを開催している。</p>
船山委員	酒米の価格高騰対策に係る事業の活用状況とその効果はどうか。また、地域経済変動対策資金における米価高騰対策の状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	<p>令和6年2月補正予算において山形県県産日本酒生産基盤強化事業費補助金を措置しており、県産酒米の主要4品種を活用して酒造りを行う事業者に対して、5年産米から6年産米にかかる価格上昇分の2分の1を支援している。</p> <p>「出羽燐々」、「出羽の里」、「雪女神」については、1俵当たり1,800円の上昇幅に対し900円の補助を行っている。「美山錦」については、1俵当たり2,000円の上昇幅に対し1,000円の補助を行っている。県内48蔵中32蔵が本補助金を活用しており、予算額4,000万円に対し、交付決定額は2,242万400円、執行率は55%強である。</p>
商業振興・経営支援課長	10月10日から開始した地域経済変動対策資金による資金繰り支援については、現時点で酒造業者2者が活用している。また、10月6日から設置している特別金融相談窓口には3件の相談があった。
船山委員	6月定例会に予算計上した山形県県産日本酒生産基盤強化事業費補助金の実施状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	6月定例会において、令和6年産米から7年産米にかかる価格上昇幅を1俵当たり6,600円と想定し、9,700万円の補正予算を計上した。しかし、実際には1俵当たり1万円を超える上昇幅であったため、現在、県酒造組合と協議した上で、小規模な酒造業者が資金繰りで困ることがないよう、支援制度の設計を進めている。近日中に交付要綱を発出し、11月頃から交付申請の受付開始を考えている。

発言者	発言要旨
船山委員	県内酒造業者の経営状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	小規模な酒造業者もあり、例年よりも酒米購入時の借入額を増やすことで資金繩りが厳しくなったり、購入する酒米の等級のレベルを下げるを得ない状況も出てきたりしているようなので、必ずしも経営に余裕がある状況ではないと考えている。
船山委員	県産日本酒の小売価格については値上げを抑えている事業者もいるとの話も聞くが、その状況はどうか。
県産品・貿易振興課長	酒造組合や酒造業者からは、昨年から今年にかけて値上げを抑えている事業者が多く、令和7年産米の日本酒を出荷する来年春頃には、今般の価格上昇を全て上乗せできるわけではないが、1割程度値上げしていく必要があるのではないかと聞いている。
船山委員	山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金の内容はどうか。
商業振興・経営支援課長	本補助金では5つのメニューを実施している。①計画づくり支援事業は、各市町村が中心市街地活性化基本計画及び商店街活性化事業計画を策定する際の調査や資料作成に要する経費に対する支援である。②計画実行支援事業は、市町村が策定した中心市街地活性化基本計画等を実行する際に要する経費に対する支援である。③実践支援事業は、商店街等が行う住民のニーズに応じたイベント等に対する支援である。④商店街賑わい拠点整備事業は、民間事業者等が行う商店街等の空き店舗や広場等を活用して住民の交流拠点を整備する事業に対する支援である。⑤次世代チャレンジ人材育成事業は、商店街活動の新たな担い手育成に向けて若者が商店街をフィールドに実施する事業に対する支援である。
船山委員	計画づくり支援事業を活用するなどして計画を策定している市町村は、山形市、鶴岡市、長井市、小国町の4市町であるが、その他の市町村が計画を策定していない要因はどうか。
商業振興・経営支援課長	本事業は市町村が主体的に取り組む事業であるため、その他の市町村が計画を策定していない具体的な理由等は把握していない。なお、計画を策定している4市町とは例年、意見交換や情報共有を行っている。
船山委員	県ホームページには、商店街賑わい拠点整備事業の活用市町村は新庄市、次世代チャレンジ人材育成事業の活用市町村は金山町、村山市、酒田市と掲載されているが、活用市町村はこれで全てなのか。
商業振興・経営支援課長	お見込みのとおりである。なお、次世代チャレンジ人材育成事業については、現在2次募集を行っている。
船山委員	中心市街地活性化に取り組む市町村が少ない印象を受けるが、その要因をどう考えているか。

発言者	発言要旨
商業振興・経営支援課長	市町村はマンパワー不足であり、対応できていないと聞いている。
船山委員	まちづくりに当たってはハード面の整備も重要であるが、県土整備部との連携状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	中心市街地活性化基本計画を策定した市町村が計画に基づく事業を行う場合は、国の支援制度が活用できるため、産業労働部では市町村がそうした支援を受けられるよう連携して取り組んでいる。
船山委員	県内企業におけるダイバーシティ経営に向けた取組状況はどうか。
産業創造振興課長	外国人や高齢者、障がい者等の多様な人材の雇用につながるよう取り組んでいる。
船山委員	ダイバーシティ経営の考え方を踏まえ、現場や世代を問わず職員の意見を聴取した上で事業に取り組んでいく必要があると考えるがどうか。
働く女性サポート室長	ダイバーシティについては、しあわせ子育て応援部において、多様性を推進するためのPR動画を作成し企業内の研修等に活用するほか、多様性をテーマにしたテレビCMの放映を行っている。
佐藤(文)副委員長	モンテディオ山形の新スタジアム建設に当たっては、先般、民間企業の拠出金見送りが発表されたが、その詳細はどうか。
スポーツ振興課長	県としては、10月28日に開催された取締役会において報告を受けて内容を把握したところであり、現在、関係者からの情報収集を進めている。
佐藤(文)副委員長	既に新スタジアムの建設工事は始まっており、モンテディオ山形では新たな資金調達先を探すこととしているが、県としての今後の対応はどうか。
スポーツ振興課長	現時点で具体的な資金計画は示されていないが、建設工事はスケジュール通り進むものと考えている。引き続き情報収集を進めた上で判断していく。